**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
3	新技術・新商品開発等支援事業費補助金（コロナ対応事業）	①新たな商品開発や飲食店のテイクアウト等業態変更に要した経費を支援する。 ②補助金（補助対象経費は謝金、調査分析費、広報費、施策実験費等） ③新たな商品開発の試みや、飲食店のテイクアウトなどの業態変更を試みる中小企業				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.4.1	R3.3.31	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）						
		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
8,548,000	8,048,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	500,000
		0	8,048,000	0	0	
事業の実施状況（概要）		市内事業者等を対象に新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、新たな取り組みを始めた際の費用（広報費、試作品用の原材料費、調査分析費など）の一部を補助。 最終の実績は、28者8,548千円となり、うち対象経費別の内訳は①新商品開発…4,304千円、②広報費支援…4,244千円となった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、新たな取り組みを始めた際の費用の一部を補助することで、飲食店のテイクアウト対応や比内地鶏等の地場産品の商品開発、インターネット通販対応など、コロナ禍を乗り越えようとするビジネスの創造を後押しした。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
5	大館市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①秋田県からの休業・時間短縮要請に協力した事業者に協力金の上積みすることで、経営支援を行う。 ②協力金 ③大館市内に所在する、秋田県の休業・時間短縮営業要請に協力した事業所。			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	
R2.5.19	R2.7.31	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	
A 総事業費（円）					
		B 補助対象事業費			G 補助対象外経費
93,000,000	93,000,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	93,000,000	0	0
事業の実施状況（概要）		緊急事態措置に伴う休業・営業時間短縮要請に協力し、秋田県の感染症拡大防止協力金の支給を受けた事業者が427事業者、施設数（店舗数）は465店舗であった。 主な施設の内訳は、①食事提供施設（飲食店、喫茶店など）163件（35.1%）、②遊興施設（スナック、カラオケなど）102件（21.9%）、③商業施設88件（18.9%）、④学習支援施設（学習塾、音楽教室など）51件（11.0%）、⑤運動施設（スポーツジム、道場など）16件（3.4%）、⑥遊技施設（パチンコ、雀荘など）16件（3.4%）、⑦休憩施設（日帰り温泉など）13件（2.8%）であった。			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	秋田県の協力金30万円に市が20万円上乘せすることで50万円を給付することができた。 「事業継続応援金」での申請状況を確認したところ、個人事業主は1ヶ月あたり60万円未満の減収が多かったことから、今回の県と市が共に取り組んだ協力金は、個人事業主の事業継続に貢献したと考えられる。			

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
6	大館市事業継続応援金	①秋田県の感染症拡大防止協力金や国の持続化給付金のいずれにも該当せず、売上高等の減少に瀕している事業者の支援。 ②応援金、周知・交付手続きに要する消耗品費、通知文書の送料 ③秋田県の感染症拡大防止協力金、持続化給付金のいずれにも該当せず、令和2年2月から5月までの期間において、月の売上げが前年同月20%以上減少した事業者。				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.6.19	R2.8.31	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）						
		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
48,978,833		48,800,000	C 国庫補助額 0	D 交付対象経費 48,800,000	E 起債予定額 0	F その他 0
		178,833				
事業の実施状況（概要）		給付総額は4,880万円（244事業者×20万円）であった。 主な業種別に申請件数をまとめると、①卸・小売業85件（34.8%）、②理美容業36件（14.8%）、③建設業（設備・電気工事含む）27件、④医療業（療術・整体を含む）20件（8.2%）、⑤製造業16件（6.6%）、⑥飲食業12件（4.9%）であった。 本事業により、感染症拡大の経済的影響を受けやすい事業者に対し、支援することができた。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	2～5月の減収確認期間のうち、4月・5月の減収を理由とした申請が多く寄せられ、減収率が低い（20%程度）ほど件数が多く、減収率が高いほど件数は少なかった。このことから、減収傾向は長期化する傾向にあることが推察された。 減収額は、事業規模の大きい法人が100万円/月以上の減収が多く、個人事業主は事業規模が少ないため60万円/月末満の減収であることが判った。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）						
8	「大館の食タクシー」事業	①タクシー及び飲食店に関わる地域活動の支援につながるよう、タクシー事業者による飲食店のテイクアウト品配達サービスを実施。 ②タクシーの配達料金 ③タクシー事業者						
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない			
R2.6.6	R3.3.31	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援					
A 総事業費（円）								
		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費		
19,068,338	17,073,000	C 国庫補助額 0	D 交付対象経費 17,073,000	E 起債予定額 0	F その他 0	1,995,338		
事業の実施状況（概要）		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【助成実績】 合計：17,691,000円 タクシー手数料 （うち補助対象事業費17,073,000円、補助対象外事業費618,000円） 6月：991,110円 7月：1,723,290円 8月：2,014,320円 9月：1,370,130円 10月：1,782,150円 11月：2,272,650円 12月：2,501,550円 1月：2,521,170円 2月：2,514,630円 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【利用実績】 利用件数合計：7,220件 ※登録飲食店56件 6月：418件 7月：696件 8月：862件 9月：541件 10月：761件 11月：983件 12月：1001件 1月：1005件 2月：953件 </td> </tr> </table>					【助成実績】 合計：17,691,000円 タクシー手数料 （うち補助対象事業費17,073,000円、補助対象外事業費618,000円） 6月：991,110円 7月：1,723,290円 8月：2,014,320円 9月：1,370,130円 10月：1,782,150円 11月：2,272,650円 12月：2,501,550円 1月：2,521,170円 2月：2,514,630円	【利用実績】 利用件数合計：7,220件 ※登録飲食店56件 6月：418件 7月：696件 8月：862件 9月：541件 10月：761件 11月：983件 12月：1001件 1月：1005件 2月：953件
【助成実績】 合計：17,691,000円 タクシー手数料 （うち補助対象事業費17,073,000円、補助対象外事業費618,000円） 6月：991,110円 7月：1,723,290円 8月：2,014,320円 9月：1,370,130円 10月：1,782,150円 11月：2,272,650円 12月：2,501,550円 1月：2,521,170円 2月：2,514,630円	【利用実績】 利用件数合計：7,220件 ※登録飲食店56件 6月：418件 7月：696件 8月：862件 9月：541件 10月：761件 11月：983件 12月：1001件 1月：1005件 2月：953件							
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	利用状況については、月を追うごとに件数が増加し、新型コロナによる外出自粛が続く中、飲食店のテイクアウトの需要が多く、利用者、飲食店、タクシー事業者から好評を得ることができ、地域経済活動に有効なものとなった。当事業実施中に新規のお客が増えたという飲食店もあり、顧客獲得にも効果があった。						

その他

・事業の効果を知るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
15	木材需要拡大促進事業（サプライチェーン強靱化）	①新型コロナウイルスの感染拡大によって毀損した市産木材製品の商流の維持・拡大を図る ②市内の木材加工場が仕入れる市内産の原木に係る運搬費または市内産の原木を活用した製材、集成材等の建築用部材を県外へ納品した場合の運搬費 ③市内の木材関連事業者（製材、集成材等加工事業者）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	/	
R2.8.3	R3.3.31	-	IV-1. サプライチェーン改革	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）						
9,290,382	B 補助対象事業費 9,290,382	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費 0
		0	9,290,382	0	0	
事業の実施状況（概要）		・ 2事業者が本事業を活用し、大館市産原木の購入及び県外への大館市産木材製品の供給に係る運搬経費の一部を支援することによりサプライチェーンの強靱化を図った。 ・ 申請件数 10件（大館市産原木：約12.8千m ³ /3,857千円、大館市産木材製品約5.8千m ³ /5,433千円）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	・ コロナウイルス感染症の影響により、秋田県内の原木需要量の約5割を超える合板工場が減産体制となったことに伴い、県内各地で原木の滞留の発生や、原木生産の伴う伐採事業の中止する事態を招き、製材工場等での原木確保が厳しい状況となった。 ・ 本事業により製材工場等で大きな負担となっている木材の運搬費用について支援したほか、本事業は大館市内の森林より産出された木材のみを対象としたことから、結果的に川上の伐採事業者の伐採事業の継続に貢献することができた。				

その他

- ・ 事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
17	避難所用の感染予防資材等購入事業	①災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図るため、感染防止対策用物資・資材を購入し、備蓄する。 ②避難所の新型コロナウイルス感染症防止対策として、アルコール消毒液、マスク、非接触型体温計、間仕切り、段ボールベットなどの備蓄品を購入する。 ③避難所における感染防止対策用の備蓄品の購入経費				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.7.22	R3.2.19	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	① 3密対策		
A 総事業費（円）						
7,042,728	B 補助対象事業費 7,042,728	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費 0
		0	7,042,728	0	0	
事業の実施状況（概要）		避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策として、次の感染防止対策用物資・資材を購入し、備蓄した。 ○アルコール消毒液（96本購入）○ペーパータオル（200枚35束入り12箱購入）○ティッシュ（5個12パック入り12ケース購入） ポンプ式ハンドソープ（48本購入）○家庭用洗剤（24本入り2箱購入）○ウェットティッシュ（30枚入り360袋購入）○マスク（50枚入り48箱購入）○非接触型体温計（25台購入）○血圧計（12台購入）○ゴム手袋（100枚入り12箱購入）○使い捨てビニール手袋（100枚入り36箱購入）○レインコート（360個購入）○フェイスシールド（10個入り36箱購入）○クロススクリーン（36台購入）○段ボール間仕切り（122個購入）○段ボールベッド（122個購入）○ビニールシート（24枚購入）○簡易避難用テント（24台購入）○防災用マルチルーム（12台購入）○仮設トイレ（24台購入）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	避難所に新型コロナウイルス感染症防止対策用物資としてアルコール消毒液、マスク、非接触型体温計、間仕切り、段ボールベットなどを購入し、備蓄したことで、災害時に避難所を開設、運営する場合、備蓄物資等を活用した感染防止・予防対策を施すことで、避難者等の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることが出来た。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
26	経営継続支援補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・整備の導入や人手不足解消の取組を総合的に支援することによって、地域を支える大館市認定農業者の経営の継続を図る。</p> <p>②-1 国庫の「経営継続補助金」の「経営の継続に向けた取組み」の補助金が上限額である1,000千円で「採択」を受けた場合 → 自己負担額の1/2とし、上限額は1,000千円。</p> <p>②-2 国庫の「経営継続補助金」の「経営の継続に向けた取組み」の補助金が上限額である1,000千円で「不採択」を受けた場合 →500千円を定額で補助し、500千円を超えた場合は超えた分の1/2とし、1,500千円を上限とする。</p> <p>③大館市認定農業者</p>				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R3.1.27	R3.3.31	○	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）						
32,691,000	B 補助対象事業費 32,691,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費 0
		0	32,691,000	0	0	
事業の実施状況（概要）		<p>実施要綱は令和2年8月に制定し、改正は令和2年11月、及び令和3年2月にそれぞれ行った。国の一次募集分は31名で19,304,000円、二次募集分には18名で13,387,000円の認定農業者が申し込み、合計49名で32,691,000円の実績となった。</p>				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	<p>主に密を避けつつ事業継続のための省略化を狙った農作業機械の導入の補助を行った。事業効果は令和3年度から具体化してくる（補助対象の機械使用は令和2年度に限定されていないため）が、補助対象者から感謝され農作業への意気高揚がみられ、農業経営の継続に向けた取り組みを助成することができた。</p>				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
27	農産物新商品開発支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済を活性化させるため、新たな販売方法（加工、個別包装等）の実証の取組を行う意欲ある農業者を支援する。 ②地元農産物を利用した6次産業化を検討している農業者にテスト用機器（フードドライヤー、フリーズドライ、野菜カット等）の導入費、試作品加工を依頼する場合の費用、先進的農業者への視察研修費、講師等を招へいする場合の費用、個別包装等に係る消耗品など6次産業化への第一歩となる経費。 ③500,000円×10経営体=5,000,000円※1経営体上限500,000円。 ④大館市認定農業者、大館市認定就農者、農産物の生産者として実績があるもので市長が認める団体（10経営体）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R2.10.5	R3.3.19	○	III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）						
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費	
3,432,077	3,432,077	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
		0	3,432,077	0	0	
事業の実施状況（概要）		実施要綱は令和2年8月に制定した。令和2年10月に6名、2,495,347円、同年12月に2名、936,730円の申請を受け、計8名、3,432,077円の実績となった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の経済の回復を図るため、認定農業者等の新たな販売方法（加工、個別包装等）の実証の取組に対し補助を行った。令和2年度は開発が主な作業となり、令和3年度から本格的な販売に向けた取り組みを行う。開発の試食段階で多くの商品が好評を得ており、補助対象農業者の冬季収入や新規販路の開発に貢献することができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
30	木材需要拡大促進事業（木材需要回復支援事業）	①新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞などの影響により減少した木材需要の拡大を促進するため、建築主の負担軽減策を講じる。あわせて、新築内覧会の開催自粛等の影響により営業活動が滞っているため、「新しい生活様式」を踏まえたオンライン内覧会等の開催支援を行う。 ②補助金（一般住宅新築等への木材利用支援、木造設計支援、内覧会開催支援） ③建築主（行政以外）、市内工務店、設計事務所等			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	
R2.8.3	R3.3.31	-	III-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産	
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
10,975,276	10,975,276	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	10,975,276	0	0
事業の実施状況（概要）		<ul style="list-style-type: none"> ・木材需要回復支援事業費補助金 申請件数23件／4, 948千円 →一般住宅新築や車庫建築における市産材等の利用を支援した。 ・木材利用奨励金 申請件数25件／3, 300千円 →市産材等の活用による住宅建築・設計を行った事業者に対して奨励金を交付した。 ・木造住宅内覧会開催支援事業費補助金 申請件数6件／2, 727千円 →3Dカメラの活用によるVR内覧会等の開催を支援した。 			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・木材需要回復支援事業費補助金：建築主に対して市産材等の利用に関する支援を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が停滞する中でも木材需要を支えることができた。 ・木材利用奨励金：市産材等の活用による住宅を建築・設計する事業者に対して奨励金を交付することで、市産材等の木材需要を支えることができた。 ・木造住宅内覧会開催支援事業費補助金：内覧会の開催自粛等により新規顧客の獲得が厳しい中、オンライン上でVR内覧会を開催したことで感染リスクを下げながら営業活動を行うことができた。 			

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
31	木材需要拡大促進事業（木材製品販路回復支援事業）	①新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、木材製品の販路回復・開拓に必要な新たな取り組みや高付加価値商品の開発を支援する。 ②補助金（JAS等検査費、製品開発費など） ③市内木材加工工場等				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	/	
R2.8.3	R3.3.31	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産		
A 総事業費（円）						
		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
2,982,451	2,982,451	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G
		0	2,982,451	0	0	0
事業の実施状況（概要）		・2事業者が本事業を活用し、森林認証取得（COC認証）、国産スギCLTのJAS（日本農林規格）の取得や秋田杉桶樽の海外輸出の取組を行った。 ・申請件数3件（森林認証取得：1件／867千円、国産スギCLTのJAS取得：1件／834千円、海外販路開拓：1件／1,282千円）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	・コロナウイルス感染症の影響により「移動」と「集中」が制限され、営業活動が思うようにできない中での取り組みとして、需要回復に向けた新たな販路開拓や製品開発等の支援を行った。 ・コロナ収束後の木材需要を増やす取り組みとして森林認証を取得したほか、新たな建築材料として注目されているCLTの製造体制を構築するなどの供給体制強化を図ることができた。 ・オーストラリアで秋田杉桶樽活用を検討していた事業者との連携により、海外への販路を開拓することができた。取り組みの中で輸出手続き等のノウハウを蓄積することができ、今後の継続的な取り組みが期待される。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
33	プレミアム付商品券事業	①地域経済の回復のため、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起をはかる。 ②商品券のプレミアム相当費用、換金の委託料 ③プレミアム付商品券の購入を希望する者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.7.6	R3.3.31	-	III-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券		
A 総事業費（円）						
471,872,400	B 補助対象事業費 457,225,969	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費
		0	457,225,969	0	0	14,646,431
事業の実施状況（概要）		商品券発行総数150,000セットがすべて完売。換金実績は99.8%で、内訳は小売業（60.8%）が最も多く、次いで、飲食業（16.3%）、サービス業（11.4%）、建設業（10.9%）、その他の業種（0.8%）であった。全体における大型店の占める割合は21.2%で、飲食店や中小の店舗にも多く使用された結果となった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい飲食業や宿泊施設等の支援を目的に、券種に「飲食店・宿泊等専用券」を設けたことや「一般事業者専用券」の割合を増やしたことで、多くの飲食業や中小規模の店舗の売上げの確保に繋がった。 大館商工会議所が2月に実施した飲食関連店舗を対象としたアンケートでは、コロナ関連の国・県・市・商工会議所の事業のなかで、当該事業が売上に最も効果があった（37%）と報告された。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
35	事業継続力強化事業（ICT設備導入支援）	①テレワークやリモート会議システムの導入に係る経費の一部を助成する。 ②例）大型モニター、通信設備の整備、防音改修、配線設置工事 ③市内に事業所を有する中小企業等			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	
R2.8.1	R3.3.31	—	IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
13,390,000	13,390,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	13,390,000	0	0
事業の実施状況（概要）		市内中小企業、個人事業者を対象にテレワークやリモート会議システムの導入経費の一部を助成。通信環境整備、防音改修、大型モニター、配線工事費などを対象経費（対象経費の1/2、最大100万円）とした。 8月から申請受付を開始し、審査、交付決定を行い、11月～1月…3者・681千円、2月…10者・4,474千円、3月…22者・8,235千円に補助金を交付し、最終的に35者に対し、13,390千円を補助した。			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症に対応したテレワーク導入に伴うWeb会議システムやリモートワークに対応した設備機器導入、店内接客の非接触化強化を図るセミセルフレジシステム導入など、業務改善に取り組む市内事業者の事業継続とアフターコロナを見据えた新たな事業展開を促進した。			

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）						
37	サテライトオフィス体験施設通信環境整備事業	①テレワーク等により、地方にサテライトオフィスや拠点展開を検討している事業者に対し、本市でのお試し執務体験の機会を提供するため、体験施設の通信環境を整備する。 ②光回線整備費工事（ベニヤマコテージ6棟） ③テレワーク実施事業者						
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)				
R2.8.1	R3.3.31	-	IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト				
A 総事業費（円）								
		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費		
5,858,600		5,153,500		C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	705,100
				0	5,153,500	0	0	
事業の実施状況（概要）		アフターコロナでのサテライト・オフィス事業の更なる拡大・強化を図るため「お試し勤務体験」の拠点となっている「ベニヤマコテージ」のWi-Fi環境整備を実施するもの。 事業内容としては、通信速度の向上による体験者の業務の効率化を図るため、仮設の「LANケーブル」を常設の「光ケーブル」に変更する施設整備であり、光ケーブルの敷設等の工事を実施した。						
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの重要性が認識されたことに加え、改めて地方の住みやすさが見直されるなど、首都圏の企業や若者を地方に呼び込みを図るチャンスが生まれている中、サテライトオフィス事業の核施設である「ベニヤマコテージ」のWi-Fi環境を整備したことで、テレワークの推進や地方でのワーケーションの実施など、企業の働き方改革に対応したサテライトオフィス事業の拡大・強化に繋がった。						

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
38	テナント家賃等支援事業	①売上が一定額減少したテナント事業者等に対し、国の家賃支援給付金の対象者を除く、20%以上の減収事業者に対し、地代・家賃の一部を助成することで固定費の負担軽減を図る。 ②小売店のテナント、店舗、事業所の家賃及び土地代 ③市内に店舗等を賃貸借している中小企業、小規模事業者等			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない
R2.8.1	R3.3.31	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
8,910,000	8,910,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	8,910,000	0	0
事業の実施状況（概要）		申請時直近の支払家賃に応じ、段階的に定めた金額（①7.5万円、②15万円、③21万円）を給付することとし、57者に8,910千円（うち、法人…27者5,280千円、個人事業主…30者3,630千円）を事業期間内に給付した。 給付金額ごとの内訳は①7.5万円…16者1,200千円、②15万円…15者2,250千円、③21万円…26者5,460千円であった。			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少したものの、国の家賃支援給付金の対象とならない店舗のテナント家賃等の負担を軽減した。売上の減収割合では、20%台、30%台の比率が多く、国の制度を補完するかたちで、市内事業者の事業継続の支援に大きな効果があった。			

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
40	泊まってとくとく特産品特典事業	①泊まってとくとく宿泊事業及びあとで宿泊特産品特典事業対象者で、且つ県外の方に、抽選で曲げわっぱやきりたんぼセットなどの市特産品を贈呈することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷している旅行需要の掘り起し図り、宿泊施設、特産品生産及び販売事業者の収入確保と事業継続を更に支援する。 ②市特産品購入費、広告費ほか ③大館市物産協会（委託先）、県民を除く市内宿泊施設利用者又は事前申込者のうち抽選による決定者（特典受領者）			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	
R2.8.1	R3.3.31	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
14,293,135	12,423,135	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	12,423,135	0	0
事業の実施状況（概要）		【事業実績】 特典経費合計：1,809件、10,701,036円 8月：230件、1,344,202円 9月：256件、1,507,838円 10月：261件、1,551,024円 11月：237件、1,460,506円 12月：304件、1,794,294円 1月：263件、1,535,332円 2月：258件、1,507,840円 ※特賞…70件 1等…349件 2等…686件 3等…704件 特典送料合計：1,458,759円 事務費合計：263,340円			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	市内特産品（曲げわっぱ、きりたんぼ、比内地鶏等）の販売を支援し、県外からの宿泊客の更なる誘客促進を図るため実施し、県外の宿泊客へ大館市特産品のPRとして役割を果たすことができ、今後の誘客に有効な事業となった。			

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
42	特産品送料助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、きりたんぼセットをはじめとする当市特産品を取り扱う市内の事業者の売上が大幅に減少している状況の中、個人消費の拡大を図ることにより、特産品の生産者及び販売事業者を支援するため、個人向け発送の送料を助成する。 ②商品発送の送料 ③特産品販売事業者				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)		
R2.8.1	R3.3.31	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）						
38,557,600	B 補助対象事業費 38,502,600	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費
		0	38,502,600	0	0	55,000
事業の実施状況（概要）		【助成実績】 合計：41,215件、38,502,600円 8月：1,389件、1,284,685円 9月：938件、824,077円 10月：5,494件、5,167,680円 11月：6,446件、6,031,831円 12月：21,940件、20,583,554円 1月：2,946件、2,866,108円 2月：2,061件、1,741,745円 3月：1件、2,920円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	外出自粛が続き、市外からの観光客がほとんどない中、お土産品の売上が落ち込み、地方発送に販売戦略を切り替える事業者の支援として有効な事業となった。特にお歳暮時期には「送料無料」の特典により例年の2～3倍の売上を記録した事業が複数あり、事業者支援の一助となった。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
43	比内地鶏商品販売促進事業	①外食需要の落ち込み等により在庫が増えている冷凍比内地鶏の消費拡大を図るとともに、当地域の特産品のきりたんぼ鍋のブランド力をより高めるため、使用量を定義し、冷凍比内地鶏の購入費用の一部を助成する。 ②冷凍比内地鶏購入費 ③本場大館きりたんぼ協会会員			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/
R2.8.1	R2.12.31	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
10,984,050	10,984,050	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	10,984,050	0	0
事業の実施状況（概要）		【助成実績】 合計：7,322kg、10,984,050円 8月：1,679kg、2,519,550円 9月：1,349kg、2,023,050円 10月：1,975kg、2,962,800円 11月：2,319kg、3,478,650円			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	首都圏における飲食店の時短営業や営業自粛により、大館が誇る食のブランドが比内地鶏が苦境に立たされた。これにより地元飲食店での使用を増やし、今後のブランド力向上にもつなげるためとして当事業を実施し、比内地鶏の在庫過多の早期解消に成果をあげることができた。			

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
48	公共交通等維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用者が大幅に減少しているバス事業者などの車両維持に要する費用を支援することにより、地域における輸送力の維持を図ることを目的とする。 ②市内のバス事業者やタクシー事業者の車両維持に要する経費に対し交付 ③乗合バス事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない
R2.7.6	R2.10.9	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
13,150,000	13,150,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	13,150,000	0	0
事業の実施状況（概要）		市内に営業所等を置く事業者に対し、車両台数に応じた補助金の交付を行った。 補助金交付対象車両数及び補助金交付額は以下の通り。 ※バス車両は1台200,000円、タクシー車両及び随伴用自動車は1台当たり50,000円 バス車両 41台 8,200,000円 タクシー車両 75台 3,750,000円 随伴用自動車 24台 1,200,000円 合計 140台 13,150,000円			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	補助の交付を受けた事業者は16社あったが、令和2年12月時点において廃業した事業者は出ていない。 本事業を実施したことで、事業維持につながったものと思われる。			

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
67	病院事業会計繰出金 (外来患者呼び出し装置整備事業)	①診察待ち患者の密接・密集を避けるため、呼び出し装置を配布して待機場所を分散させ、感染を防止する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、呼び出し装置購入に要する経費を交付対象経費とする。 ③市立総合病院				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.11.12	R2.12.10	-	I-3. 医療提供体制の強化	①3 密対策		
A 総事業費（円）						
8,307,200	B 補助対象事業費 7,552,000	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費
		0	7,552,000	0	0	755,200
事業の実施状況（概要）		送信機ほか一式 診療科4科（整形外科、消化器・血液・腫瘍内科、産婦人科、泌尿器科）に配置				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	各診療科において、混雑具合や患者の容体等により使用している。混雑する待合スペースの密集の緩和と患者サービスの向上につなげることができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）						
68	病院事業会計繰出金 （自動精算機整備事業）	①診察代の支払いを待つ利用者の密接・密集を避けるため、自動精算機を設置して待機者を減らし、感染を防止する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、自動精算機設置に要する経費を交付対象経費とする。 ③市立総合病院						
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	/			
R2.12.9	R2.12.10	-	I-3. 医療提供体制の強化	① 3 密対策				
A 総事業費（円）								
		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費		
13,145,000		11,950,000		C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	1,195,000
				0	11,950,000	0	0	
事業の実施状況（概要）		自動精算機2台を設置した。						
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	会計時の混雑を減らすことで、支払いを待つ患者さんの密集の緩和と待ち時間の短縮につなげることができた。（3/1～31実績 1日平均172件 内訳：現金払129件、カード払43件、自動精算機を利用した支払割合23.4%）						

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
69	病院事業会計繰出金 (バス待合所整備事業)	①病院敷地内にあるバス停留所に待合所を整備し、院内でバスを待つ来院者の密接・密集を避けるため、待機場所を分散し、感染を防止する。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、バス待合所整備に要する経費を交付対象経費とする。 ③市立総合病院				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.8.21	R2.12.10	-	I-3. 医療提供体制の強化	① 3 密対策		
A 総事業費（円）						
10,973,600		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
		C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	997,600
9,976,000		0	9,976,000	0	0	
事業の実施状況（概要）		バス待合所 1棟（鉄骨造 A=16.0㎡）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	待合所を整備することで、院内でバスを待つ来院者の待機場所を分散し、密集の緩和と利用者のサービス向上につなげることができた。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
73	インフルエンザ予防接種費助成事業 （拡充）	①市民に対して、インフルエンザワクチン接種費用を助成することにより、接種者を増やすことでインフルエンザの罹患を抑制し、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を低減することで、医療現場の負担軽減を図ることを目的とする。 ②インフルエンザ予防接種委託料、インフルエンザ予防接種助成金 ③市民			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	
R2.10.1	R3.3.31	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
53,922,550	52,679,000	C 国庫補助額 0	D 交付対象経費 52,679,000	E 起債予定額 0	F その他 0
事業の実施状況（概要）		○接種者数と助成額 ※補助対象 【拡充分】65歳以上（定期接種者） 16,785人×1,000円=16,785,000円 13歳未満 6,744人×500円=3,372,000円 13歳以上～中学3年生 1,000人×500円=500,000円 【接種者増分】高校生～65歳未満 16,011人×2,000円=32,022,000円 計52,679,000円 ※補助対象外 高校生～65歳未満 533人×2,000円=1,066,000円 生活保護受給者 51人 177,550円 計1,243,550円			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	インフルエンザワクチン接種費用の補助対象を拡充したことにより、接種への関心が高まり、接種者は例年より大幅に増加した。このため、インフルエンザの流行と新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができ、市民の健康と医療機関の負担軽減につなげることができた。12月以降はほとんどの医療機関でインフルエンザワクチンが不足となったが、不足することがなければ、接種者はさらに増えたと考えられる。			

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）			
74	比内地鶏販売促進事業費補助金	<p>①②外食需要の落ち込みにより比内地鶏の過剰在庫が発生し、生産農家が生産調整に追い込まれ、事業継続が危ぶまれている。 地域の特産品である比内地鶏を守るため、過剰在庫の早期解消を図り、農家の通常生産体制の早期回復を目的とする。 このため、比内地鶏の生産者で構成する団体や、比内地鶏の販売者団体等が行う物産フェアや、小売店や飲食店と連携して行うキャンペーンに必要な食材や物品等の購入経費や活動費に対して補助を行う。 ※対象とする活動は令和3年2月28日までに行われた活動とする。</p> <p>③・比内地鶏の生産者で構成する団体 ・比内地鶏のPRから販売までを行う団体</p>			
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/
R2.8.17	R3.3.31	-	II-3、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	
A 総事業費（円）					
	B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
3,120,332	3,120,332	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他
		0	3,120,332	0	0
事業の実施状況（概要）		<p>①イベントにおける販売促進活動 10月3・4日 仙台市青葉区 錦ヶ丘ヒルサイドモールで開催された「絶品グルメ☆豊稔祈願祭り@仙台」に出展、比内地鶏部会員等8名が参加、比内地鶏焼鳥370本を販売するとともに、比内地鶏に関するアンケート調査とクリアファイルによる宣伝活動を実施した。</p> <p>②比内地鶏のまち大館連絡協議会によるPR活動事業 ・販売促進グッズの作成 のぼり、卓上ミニのぼり、シール、クリアファイルを作成し、販売店や飲食店での販売促進活動に活用した。</p>			
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業の実施により、市内比内地鶏卸業者が負担すべき過剰在庫分の倉庫使用料負担を軽減、卸業者の事業継続が保たれた。			

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
75	比内地鶏過剰在庫解消支援事業費補助金	①外食需要の落ち込みにより比内地鶏の過剰在庫が発生し、生産農家が生産調整に追い込まれ、事業継続が危ぶまれている。 地域の特産品である比内地鶏を守るため、過剰在庫の早期解消を図り、農家の通常生産体制の早期回復を目的とする。 このため、過剰在庫を抱える卸販売業者が割引販売を実施し、新規取引先の開拓や、小売店や飲食店と連携した販売促進活動を行う場合に、割引相当額を補助する。 ②比内地鶏冷凍正肉1キログラムあたりの基準単価を2,808円とし、基準単価を下回る価格で提供した場合に値引き相当額を補助するもの。 ③市内比内地鶏卸販売業者 4社（過剰在庫49,500kg）				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.8.17	R3.3.31	-	II-3、事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）						
	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費
	59,975,500	0	59,975,500	0	0	0
事業の実施状況（概要）		市内比内地鶏卸売業者の過剰在庫について、販売促進活動としての値引き販売の差額を1,500円/kgを上限に助成したものの。 ①(株)本家比内地鶏 解消在庫量25トン ②秋田比内や(株) 解消在庫量9.5トン ③(有)秋田三鶏実業 解消在庫量2.6トン ④(株)あきた六次会 解消在庫量2.7トン 合計39.8トン				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	本事業の実施により、市内比内地鶏卸業者の在庫が減少、令和2年4月から始まった比内地鶏農家における生産羽数4割削減が、令和3年1月からは2割の削減となり、農家所得の回復が図られた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
78	移住促進映像コンテンツ制作事業	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、市の現況と魅力を伝え、市への移住を推進する映像コンテンツを作成、市をブランディングしPRする。 ②移住推進映像コンテンツ制作事業に係る経費 ③首都圏の若者・子育て世帯を中心としたより多くの方々。				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.10.16	R3.3.31	-	III-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト		
A 総事業費（円）						
19,866,000		B 補助対象事業費				G 補助対象外経費
		C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	0
事業の実施状況（概要）		令和2年10月に契約締結し、大館市での暮らしと子育て支援策を中心に紹介する動画を製作し、ブラウザのcookieを解析することで首都圏のターゲットへとバナー広告による動画配信を3月から実施した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	移住に関心を持つポータルサイトの閲覧者に対し、655万回大館市のバナー広告を表示させた。 この閲覧者のうち、9,374人に対して大館市に興味を持っていただき、移住動画を閲覧していただいた。 コロナ禍で在宅勤務時間が長くなる状況で、確実に本市の情報を発信することができた。				

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証等（報告様式）**

No.	交付金対象事業の名称	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象）				
82	大館市事業継続応援金 2 回目	①売上高の減少に窮する事業者を支援する。 ②事業継続応援金 ③6月から9月までの期間において、月の売上高が前年同月20%以上減少した事業者。				
事業始期	事業終期	基金	緊急経済対策との関係	交付金事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	/	
R2.9.14	R2.11.30	-	II-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない		
A 総事業費（円）						
	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費
	199,200,000	0	199,200,000	0	0	0
事業の実施状況（概要）		感染症拡大の経済的な影響が長期化しているため、「事業継続応援金」の減収確認期間後6月から9月を対象に損失をカバーするために実施した。996事業者からの申請があり1社あたり20万円を給付、総額で1億9,920万円であった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	申請状況の分析により、主な業種は①卸・小売業219件（22.0%）、②建設業201件（20.2%）、③飲食業181件（18.2%）、④製造業107件（10.7%）、⑤理美容業67件（6.7%）であった。減収月は8月が最も多い結果となり、9月は件数が半減したことから、経済的な影響はピークを越えたと考えられる。 また、減収率は50%未満が半数を占めており、減収額は応援金の初回給付と同様に個人事業主は50万円未満に集中し、法人は100～200万円の範囲と500万円以上の範囲に多いことが確認された。				

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。